

# 地域経済概況

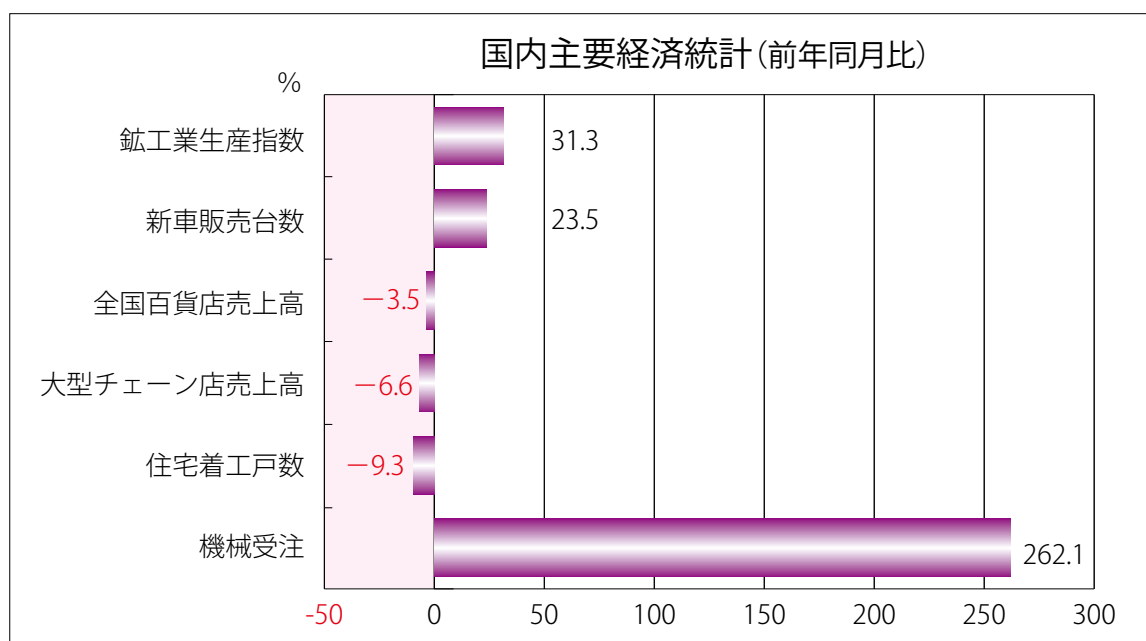
No.468

平成 22 年 4 月



## 国内経済の動き

4月の月例経済報告（内閣府）では、「景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」とし、前月の基調判断を据え置いた。



国内の生産動向をみると、2月の鉱工業生産指数は、化学工業、電子部品・デバイス工業、その他工業等が低下した結果、前月比▲0.6%、前年同月比+31.3%となった。

3月の新車販売台数は、普通乗用車等が前年同月比+37.2%となり、軽自動車と同+3.7%と3か月連続のプラスとなった結果、全体では同+23.5%となった。

3月の全国百貨店の売上高は、25か月連続のマイナスで前年同月比▲3.5%となったが、減少率は改善しつつあり、持ち直しの動きがみられる。また、スーパー等大型

チェーン店の売上高は、16 か月連続のマイナスで前年同月比▲ 6.6%となった。

2月の住宅着工戸数は、持家が前年同月比+ 2.9%となったが、貸家が同▲ 8.4%、分譲住宅が同▲ 25.6%とともに減少した結果、全体でも同▲ 9.3%の56千戸と15か月連続の減少となった。持ち家は4か月連続の増加となったが、分譲マンションが低迷している。

設備投資は、持ち直しつつある。3月の機械受注は、内需が前年同月比+ 162.4%、外需が同+ 320.1%となり、全体では同+ 262.1%となった。しかし、前々年と比較すると、受注総額で53.4%と依然として低水準である。

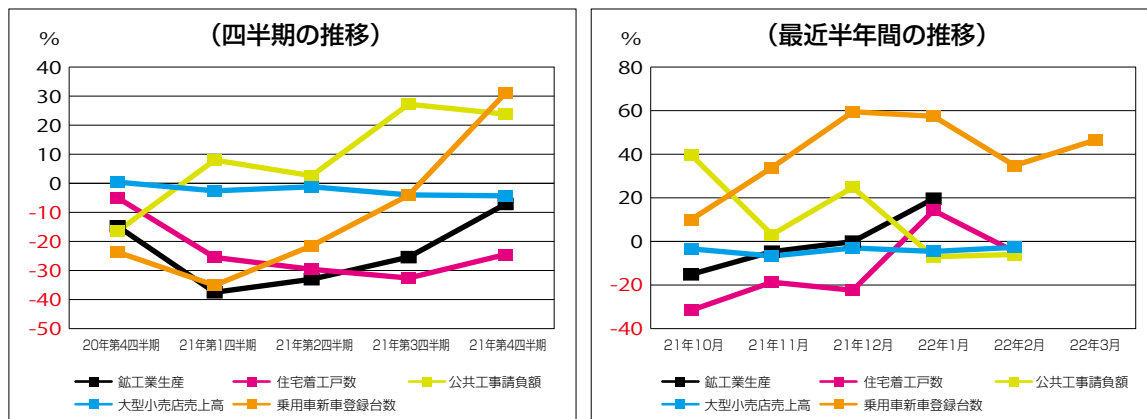
個人消費は、経済対策の効果もあって持ち直しており、回復の兆しが見られる。3月の消費動向調査の基調判断は前月の「ほぼ横ばいとなっている」から「このところ持ち直しの動きがみられる」に上方修正された。

月例経済報告による今後の見通しは、「当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としている。

## 県内経済の動き

県内経済は、厳しい状況が続いているが、持ち直している。一方、雇用・所得では、労働需給が厳しい状況にある中で、雇用者所得は大幅に減少している。なお、企業の

### 県内主要経済統計の推移



(日銀松本支店まとめ)

業況感は輸出や生産の穏やかな増加を背景に、製造業を中心に改善が続いている。ただし、先行きについては、引き続き慎重な見方が多い。

## 県内の産業動向

### 製造業

**(食品)** 食肉加工品等においては、外食から内食への傾向が強まっていることなどから、精肉関連の売上は堅調に推移している。全般的には、商品単価の低下に加え販売量も減少傾向である。

**(金属製品)** 電子部品の受注が増加傾向にあり、中国をはじめとした海外需要も回復傾向であるが、今後もこの傾向が続くかは不透明である。

**(はん用・生産用・業務用機械)** 光学機器関連においては、デジカメの生産が好調であったことから、部品需要が好調であった。工作機械関連は、国内および欧米において設備投資への抑制姿勢が強いが、中国をはじめとしたアジア向けの需要が増加しており、受注は回復傾向にある。

**(電気機械)** アジア市場向けの家電製品搭載コンデンサの受注は大幅に増加しており、今後も中国市場等での家電需要が見込まれるほか、北米・欧州市場での販売回復も見込まれる。

**(その他製造業)** 工業用ゴム製品は、自動車関連部品の受注が堅調に推移している。一方、プラスチック成型は、前月から自動車関連部品の生産に調整の動きがみられ、受注の減少が見られた。

### 建設業

2月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比+0.9%、貸家が同▲23.9%、分譲が同+21.2%となった結果、全体では同▲4.7%となった。前月は15か月ぶりの増加となったが、再び減少に転じた。また、民間工事は大口工事の需要が乏しい等、全体としては低迷が続いている。公共工事は、国・独立行政法人等の発注分が減少したことを主因に前年を下回っている。

### 卸売業

素材原材料は、自動車関連産業を中心に鉄鋼関連が着実に増加している。鋳物銑鉄の需要も、建設機械関連において若干増加しているが、銑鉄価格の値上がりが収益圧迫要因となる可能性もある。

## 小売業

**(自動車小売)** 3月の県下新車登録台数(除く軽自動車・二輪車)は、乗用車が前年同月比+46.5%、全体では同+43%と6か月連続の増加となった。軽自動車は同+9.9%と4か月連続で増加し、全体(含む軽自動車・二輪車)では同+25.2%と6か月連続の増加となった。

**(百貨店、スーパー)** 売上高は前年割れの状況が続いているものの、消費者の節約疲れによる消費マインドの回復もあり、3月以降の売上高は回復の動きもみられる。ただし、低価格志向は依然として強く、今後も回復基調が続くかは不透明である。

## 観光

3月の白馬山麓は、十分な積雪状況であったが、学生の宿泊客が例年に比べ極端に減少し、前年同月比▲8.0%と入り込みが減少した。加えて、スキー客は日帰り客が大半で、ホテル・旅館は厳しい状況が続いている。

大町温泉郷についても、スキー客中心の客層であったが、入り込みは低調であり、前年同月比▲18.6%となった。

## 県内の雇用情勢

2月の雇用情勢は、月間有効求人倍率(季節調節値)は0.49倍と前月より0.05ポイント上昇したが、前年同月比では0.03ポイントの低下となった。新規求人数は、対前月比+7.6%となり、対前年同月比でも3.6%の増加となった。産業別にみると、前月比では、製造業の一部のほか、運輸業や医療・福祉などで改善が見られた。一方、新規求職者数は、対前年同月比▲20.2%となった。

## 県内の倒産状況

3月の県内における負債総額1,000万円以上の企業倒産(内整理を含む)は、件数は14件で前月比+2件(前年同月比▲9件)、負債総額は42億4,100万円で前月比▲113億9,700円(前年同月比+5億400万円)の大幅減少となった。産業別では、建設業が6件と最も多く、続いて、卸売業が3件であった。(東京商工リサーチ調べ)